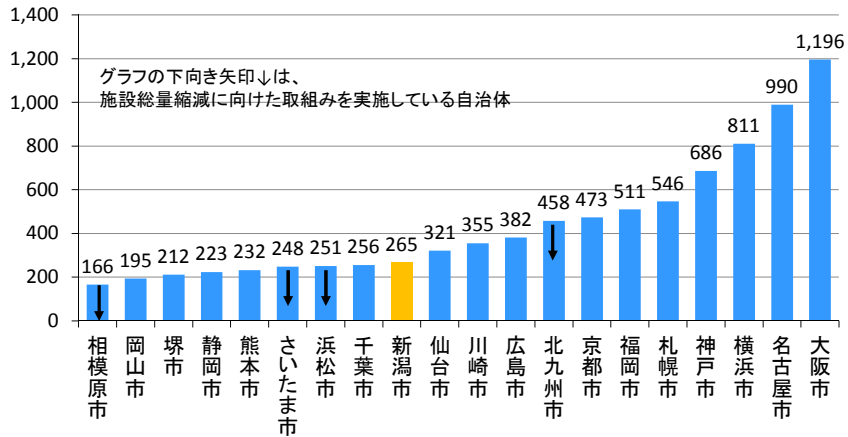


19. 公共施設

政令市別 建物保有状況(行政財産)

(単位: 万㎡)

資料:「財産に関する調査(平成24年度)」より作成



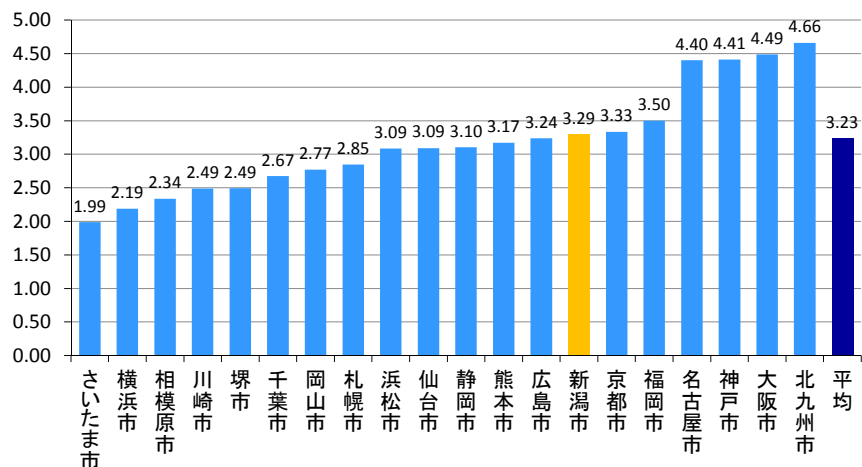
本市の公共施設延床面積は265万㎡で政令指定都市の中では12番目に大きい。最も面積が大きいのは大阪市で1,196万㎡。

19. 公共施設

政令市別 人口1人当たりの建物保有状況(行政財産)

(単位: ㎡/人)

資料:「財産に関する調査(平成24年度)」より作成



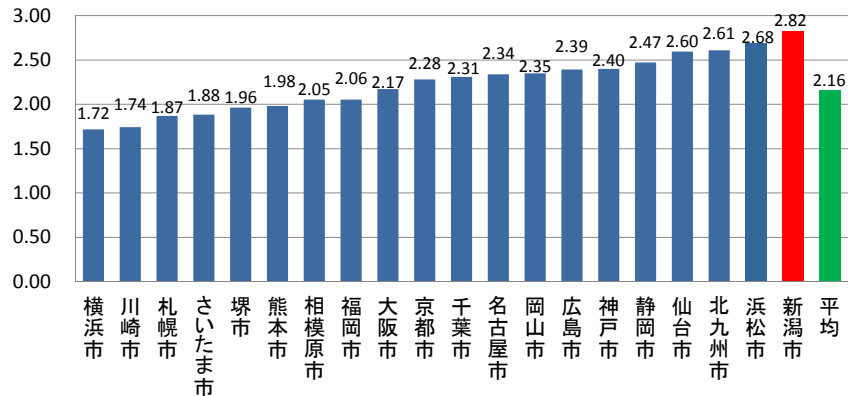
本市の人口1人当たりの建物保有量は3.29㎡で政令指定都市の中では7番目に多く、政令市平均を上回っている。最も面積が大きいのは北九州市で4.66㎡。

19. 公共施設

政令市別 人口1人当たりの建物保有状況(公営住宅以外)

(単位: m²/人)

資料: 公共施設状況調査(H23)



※公営住宅以外の行政財産の比較

公営住宅以外の行政財産の人口1人当たり面積は、本市が政令市間で最も大きい。

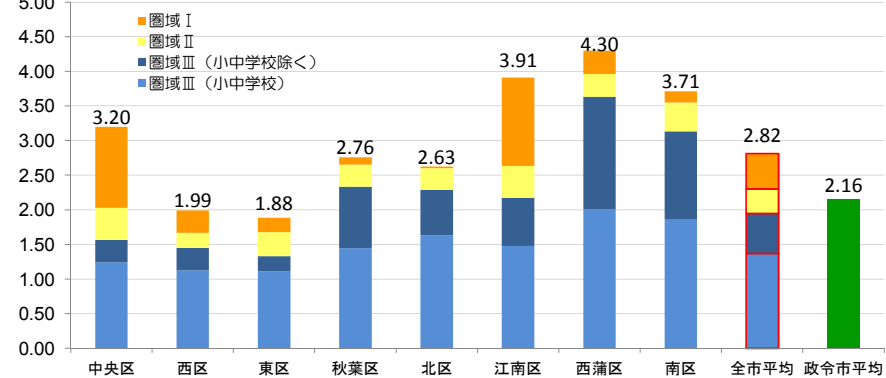
19. 公共施設

圏域別 人口1人当たりの建物保有状況(区人口順)

資料: 公共施設状況調査(H23)

(単位: m²/人)

圏域 I : 全市民対象(全市で1施設)、圏域 II : 1~3区で1施設、圏域 III : 地域密着(各区内に複数)

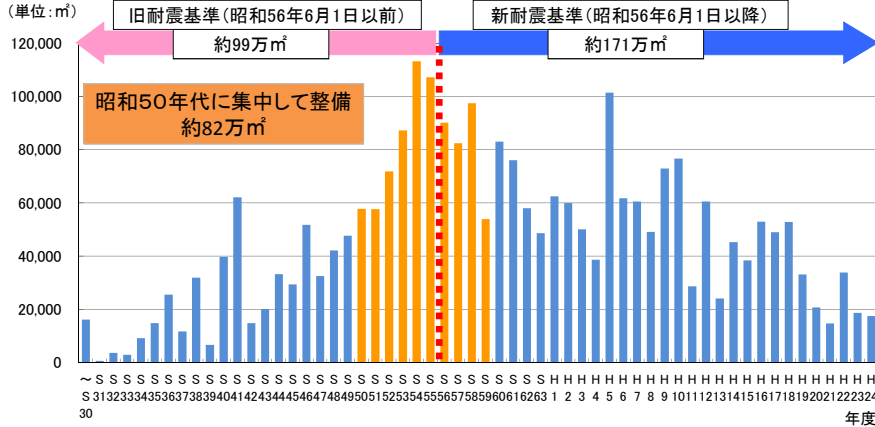


人口1人当たりの施設面積は、西蒲区が4.30m²/人で最も大きく、江南区が3.91m²/人で続いている。最も小さいのは東区で1.88m²/人。江南区は、中央卸売市場、亀田焼却場、舞平処理場などの清掃施設があり、圏域 I (全市民対象) の施設割合が多い。

19. 公共施設

本市における築年別 公共施設の整備状況

資料:新潟市財産白書

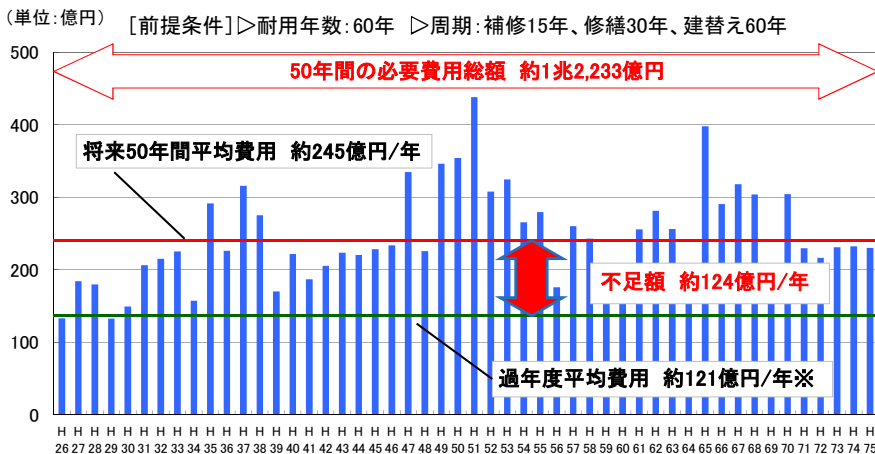


本市では約1,900施設(公有財産台帳ベース)、約270万㎡の公共施設を保有しており、多くの公共施設は昭和50年代に整備されている(約82万㎡)。

19. 公共施設

本市の将来費用算出結果(標準シナリオ)

資料:新潟市
財産白書



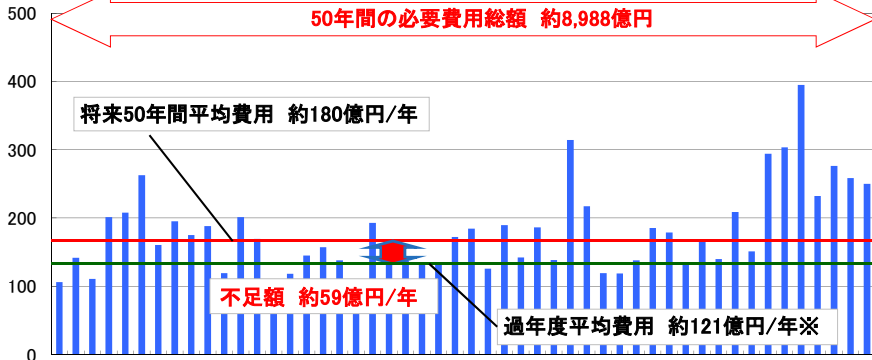
既存の行政財産を現状のまま維持する場合、耐用年数60年の設定では、将来50年間に必要な費用は約1兆2,233億円になり、年度当たりの平均費用は約245億円となる。過年度平均費用は約121億円だったため、毎年度約124億円が不足する。

※過年度平均費用:公共施設に係る投資経費実績(H17~H24年度平均)(合併建設計画分を除く)

19. 公共施設

本市の将来費用算出結果(長寿命化シナリオ)

(単位: 億円) 資料: 新潟市財産白書
 [前提条件]▷耐用年数: 80年 ▷周期: 補修20年、修繕40年、建替え80年



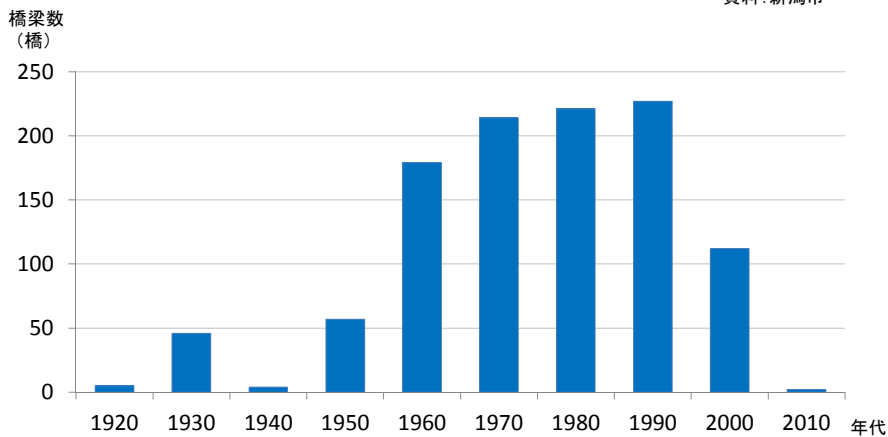
既存の行政財産を現状のまま維持する場合、耐用年数80年の設定では、将来50年間に必要な費用は約8,988億円となり、年度当たりの平均費用は約180億円となる。過年度平均費用は約121億円だったため、毎年度約59億円が不足する。

※過年度平均費用: 公共施設に係る投資経費実績(H17~H24年度平均)(合併建設計画分を除く)

19. 公共施設

本市の架設年次別 橋りょう数

資料: 新潟市

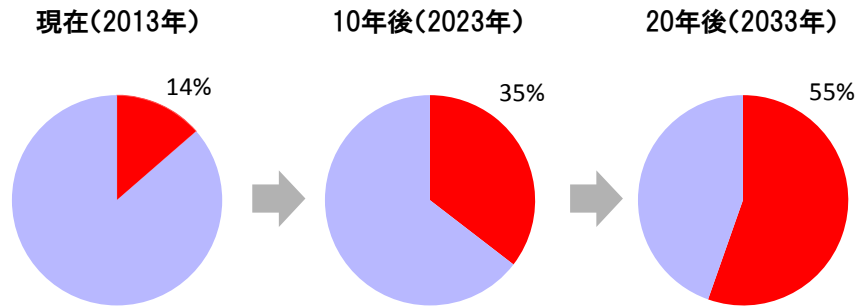


本市で管理する橋梁は、高度経済成長期を中心に多くが建設されている。

19. 公共施設

本市における50年超過橋りょう割合の推計

資料：新潟市

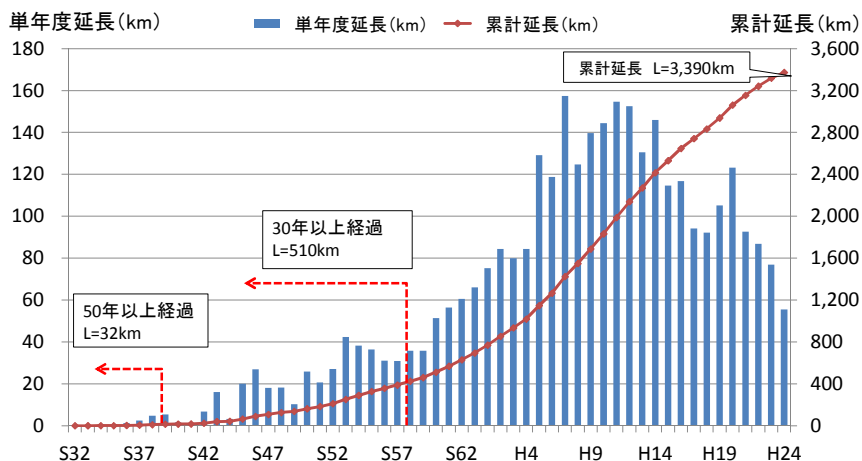


本市で建設後50年を超える橋梁は、2013年の14%から、20年後の2033年には約55%と急激に増加することが予想される。

19. 公共施設

本市における下水道管渠の年度別 整備延長

資料：新潟市下水道部

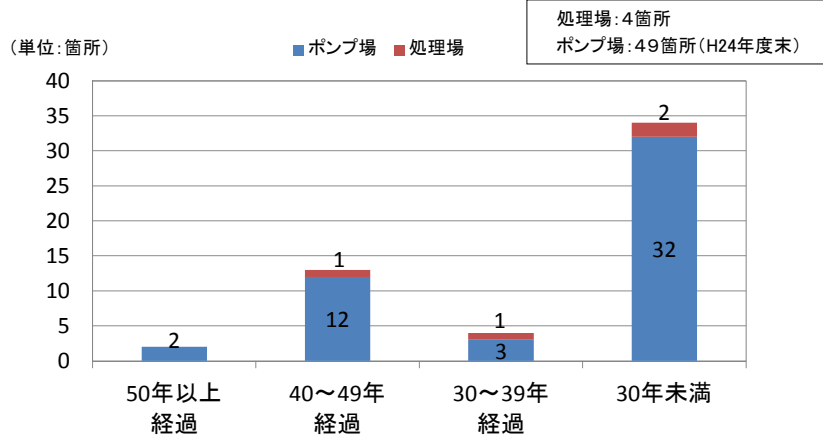


本市の下水道管渠の累計延長をみると、整備から50年以上経過が32km、30年以上経過が510kmとなっている。今後は、老朽管路の急増が見込まれる。

19. 公共施設

本市の経過年度別 下水道施設数

資料:新潟市下水道部

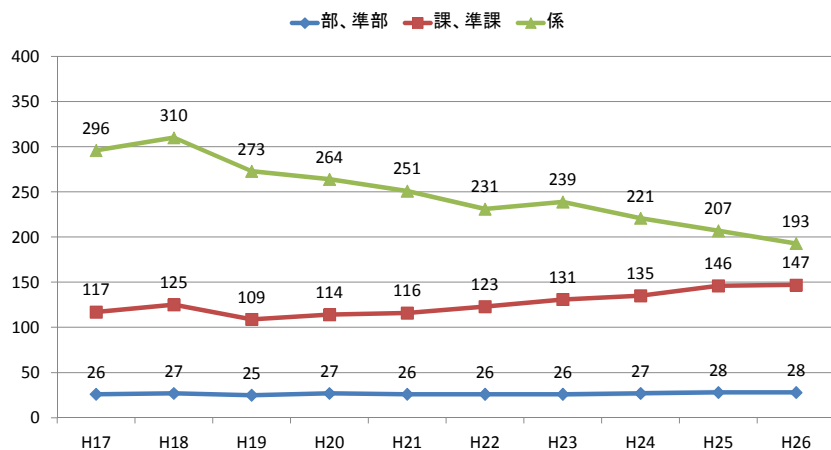


処理場、ポンプ場の老朽化が進行している。

20. 組織

本市の組織数の推移(本庁)

資料:新潟市行政経営課



※H18以前の局は含まない ※各年4月1日現在

本市の本庁の組織数は、課等の数が増加傾向であるが、係の数は減少傾向にある。